

1 技術移転の促進

① 産業技術



背景と目的

国内市場の成熟や経済のグローバル化に伴い、日本企業は海外に進出し外需を取り込み、成長につなげてゆくことが不可欠になっており、現地の優秀な人材の育成は主要な課題になっています。

HIDAでは、設立以来、官民連携による産業技術に係る人材育成支援を行っており、HIDAが有する国内外のネットワークを活用し、民間の産業技術ニーズを迅速かつ的確に捉えた効果的な技術移転を実施しています。

実施事業概要

2015年度HIDAは、主として日系企業で働く開発途上国の現地産業人材に対して研修や専門家派遣による指導を行うことにより現地産業技術の向上を図り、同時に、日本の中堅・中小企業ならびに日本再興戦略において日本企業の海外展開を重点的に推進する分野における一般企業の海外展開の支援を行いました。

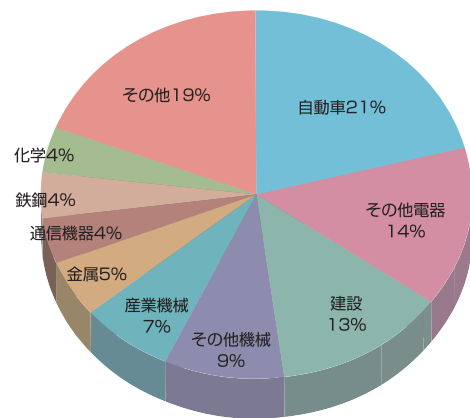
日本での研修は、自動車・輸送機械、電気・電子機器、建設業など150社の日本企業が利用し、計18の国地域から資本出資先や取引先の中核的技術者412名を招聘し研修を実施しました。日本の製造業の海外への直接投資動向を反映し、全体の96%にあたる394名がアジア諸国からの参加者でした。また、このうちの9割強をタイ、ベトナム、インドネシア等のアセアン地域からの参加者が占めました。

研修では、受入企業で実施する実地研修と実地研修を円滑に進める上で必要な日本語の習得や日本文化・社会、日本の産業・企業文化等の理解を目的としたHIDAが行う一般研修からなります。実地研修の内容を見ると製造技術や生産技術の研修の他、設計といった上流工程の内容も増加傾向にあり、各企業の進出のフェーズにより同一の分野でもさまざまな人材育成ニーズがあることが伺えます。

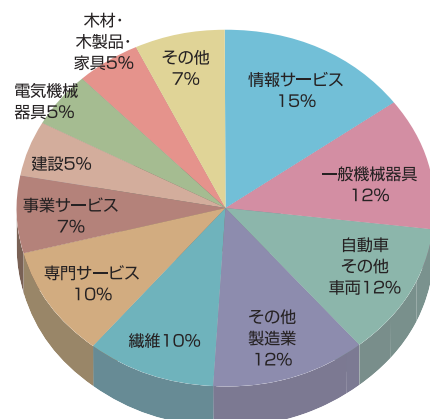
専門家の派遣は、情報サービス、製造業、繊維など計39社の現地企業が利用し、タイ、ベトナム等のアジア地域を中心に計11の国地域の資本出資先や取引先で41名の専門家がOJTによる技術指導を行いました。

研修や専門家派遣をとおり、日本の技術や日本社会・日本人への理解を深めた現地人材には、意識改革、行動変容がおり、仕事への取り組み姿勢が積極的になり、また指導を受けた現地人材による企業内、部署内での技術移転が行われ、日本企業の海外現地拠点強化と市場の獲得、ひいては現地の産業水準の向上や経済の発展へつながってゆくことが期待されています。

2015年度 産業技術に関する日本での研修における
技術分野別参加者数比率



2015年度 産業技術に関する専門家の派遣における
技術分野別専門家人数比率



テーマ別 事業報告

① 技術移転の促進

② 低炭素化技術



I 背景と目的

アジア地域を中心とした新興国等では、大幅なエネルギー需要の伸びが見込まれており、こうした国々を中心にCO2削減及び省エネルギー対策を促進することが、地球温暖化対策では重要となっています。

こうしたなか、社会インフラ整備やものづくり等における環境・エネルギーの諸問題を克服するために、日本の省エネルギーや再生可能エネルギー等の分野において官民連携の技術協力事業を実施しています。

I 実施事業概要

日本企業の現場を活用した研修及び海外の企業現場へ専門家を派遣し技術指導を行うことにより、先進的な低炭素化技術を持つ日本企業の海外展開を促進し、温室効果ガスの削減に貢献することを目的に、エネルギーインフラ等の運転・保守管理における省エネ化や、現地日系企業等での生産プロセスにおける省エネ化のための現地人材の育成支援を行いました。

日本での研修は、自動車、電器、産業機械等、計110社の日本企業が受入企業となり、アジア、アフリカ、北米、南米等、世界各国(計32カ国・地域)の資本出資先や取引先の中核的技術者539名を招聘し技術指導が行われました。

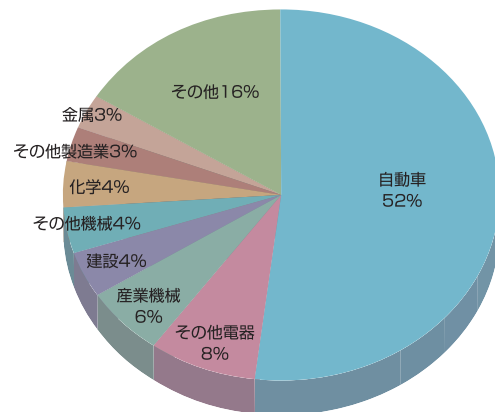
専門家の派遣は、タイ、ベトナム等のアジア地域を中心に計7の国地域の自動車、自動車部品、一般機械器具等、現地企業で36名の専門家がOJTによる技術指導を行いました。

指導分野は、製造業の生産プロセスにおいて、生産性向上による省エネ化をめざした生産技術や管理技術に関わる研修/指導や、工業団地用の電気・空調工事などのインフラ整備や建物のエネルギーマネジメント、プラント設備の技術サービス等において、従来の製品、システムに比して省エネルギー型である機器の施工管理等に関する研修/指導が主なものでした。

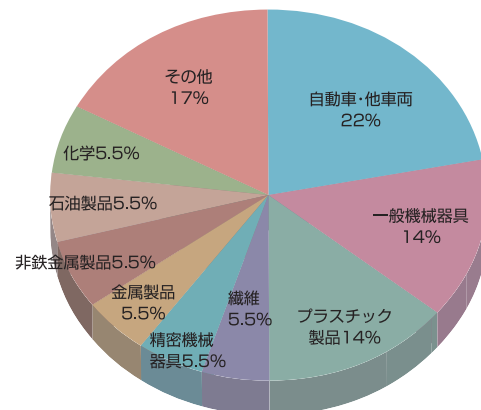
日本の低炭素化技術や日本社会・日本人への理解を深めた現地人材により、中長期的に現地工場が円滑に操業されることによる製造過程での省エネ化や、日本の企業が持つ低炭素化技術に対する新たな顧客開拓が進み、より一層の温室効果ガスの削減等につながる事が期待されます。

事例 P29,30

2015年度 低炭素化技術に関する日本での研修における技術分野別参加者数比率



2015年度 低炭素化技術に関する専門家派遣における技術分野別専門家人数比率



① 技術移転の促進

③ サービス手法



背景と目的

国内需要が成熟化する中、日本のサービス産業の持続的な発展のためには、経済成長を遂げている新興国の市場を取り込むことが不可欠とされています。サービス業は従業員が直接顧客に付加価値を提供するため、現地従業員の教育、管理が極めて重要であり、現地での事業を担う中核的な人材の確保、育成が成功の鍵を握ります。調査資料(ジェットロセンサー・2015年8月号)によると、日本のサービス業の海外展開は大手企業で7~8割、中堅企業で4割、そして中小企業で1~2割程度が海外拠点を構え事業を行っていると報告されており、特に海外展開が遅れているとされる中小企業への支援が必要とされています。

実施事業概要

HIDAは、2013年度から2015年度の3年間、中小サービス業における海外での事業活動の中核となる人材に対して、日本的サービスマインドに関する研修や専門家による指導を行い、日本的サービスマインドを持った現地人材を育成する事業を実施しました。

2015年度、専門家派遣では、外食、情報通信産業、他専門サービス分野における我が国の専門家112名を18の国・地域の企業に派遣しました。店舗運営、接客、システム開発・営業等についての指導を行い、日本的サービスマインドを持った現地人材の育成を行いました。

日本での研修には、アジア諸国を中心に計10の国・地域から、理美容や情報通信産業等の日系サービス企業に勤務する中核的な人材27名が来日し参加しました。研修では、日本語や日本の文化社会事情、日本式のサービス手法に関する理解の促進を図るとともに、参加者は日本の親会社等で日本式サービス手法を習得するための研修を受けました。

事業を実施した3年間を通し受入研修、専門家派遣において指導を受けた現地企業は、アセアン諸国で7割近く、アジアが9割を占めました。さらにアジアの中でもカンボジアが最も多く、これはサービス産業に対する外資規制が緩く、日系大手ショッピングセンターの進出もあり、中小企業もカンボジアに商機を見出したと考えられます。

専門家による指導及び日本での研修による人材育成の効果は、業務プロセスの改善に結びつき、更には顧客満足度の向上へとつながり、売上増・収益改善など効果が期待されます。

事例

日本式サービスで世界一 クリエイティブな八百屋を目指す (シンガポールへの専門家派遣)

企業名:株式会社藤生 業種:野菜・青果卸売

制度利用概要

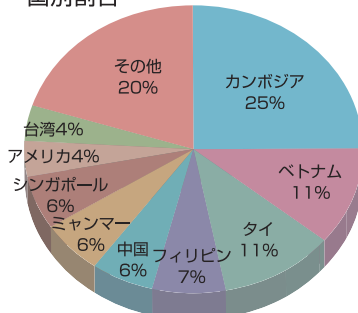
同社は、日本全国で農作物の卸売や企画販売・商品開発サポートを行う中、2013年にシンガポールにYAOYA FRESH ENRGY PTE.LTDを設立し、日系百貨店内にテナントを出店しました。テナント出店に伴い、野菜・果物コーナーやフラワーショップにおける接客、店舗管理、包装技術等について現地従業員を指導するため、中小サービス業等海外現地人材研修支援事業の専門家派遣制度を利用しました。

専門家の指導により、現地従業員のレベルが上がり、日本的サービスが徹底され、同業者との差別化につながり売上増につながりました。また、専門家を派遣し、現地で指導を行った経験は海外事業向け人材育成と海外事業展開のノウハウの基盤となりました。

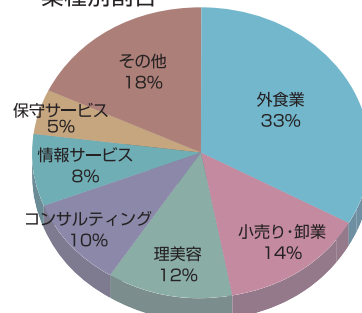


人材育成支援を受けた現地企業(2013年~2015年度)

国別割合



業種別割合



テーマ別
事業報告

2 管理・経営手法の普及



背景と目的

HIDAでは、1977年より、海外現地企業の経営幹部や管理者層の人材に対して、日本の企業経営や工場管理等に関する各種管理・経営手法の習得を目的とした研修を実施しています。産業技術の移転を目的とした研修では日本の受入会社があるのに対し、この研修では、現地資本の企業からの直接申込みも受け付けています。これら現地資本の企業の中には、既に日本企業と取引関係にある企業や、日本企業にとって将来のビジネスパートナーとなりうる企業が少なくありません。日本の経営管理技術が現地に普及することは、日本企業の海外進出の障壁を軽減するのみならず、日本企業のより良いパートナーを創出する機会にもなっています。

実施事業概要

2015年度HIDAでは、開発途上国の企業経営者、管理者を日本に受入れ、企業経営、品質管理、生産管理といった多くの日本企業で実践されている経営管理に関するテーマの研修の他、新たに、低炭素化技術の重要性と、それを推進するための経営管理手法や考え方について学び、所属する組織において低炭素化が円滑に進むことを目的とした研修を実施しました。また、HIDAがこれまでに培ってきた管理研修のノウハウを活かし、各国からの要望をもとにHIDAが独自に企画実施した公的資金に拠らない研修を実施しました。

企業経営、品質管理、生産管理等の管理研修は、全開発途上国を対象にしたコースや、フィリピン、ベトナム、インドネシア、バングラデシュ、ネパール等の国別、中南米、アフリカ等の地域別に対象を分けたコースを開催し、315名が参加しました。研修テーマは、企業経営、品質管理、生産管理をはじめ、デザインマネジメント、プロジェクトマネジメントに関する研修コースを行いました。

低炭素化技術を推進するための経営管理の研修は全ての国・地域を対象に4コース実施し、インド、タイ、スリランカ等から79名が参加しました。

公的資金に拠らない研修では、インドの電力産業向け、スリランカの銀行業界向け、フィリピン水ビジネス向けの研修等、現地の要望に合わせたオーダーメイドの研修を実施し、16の国・地域から379名が参加しました。



研修の様子



事例

製造業におけるICT活用研修コース

製造業や物流業における経営者、経営幹部を対象に、自社におけるICT(情報通信技術)活用を推進していくために企業経営能力を高めることを目的としたコースを実施し、バングラデシュ、スリランカ、パキスタン、ベトナム、エジプト、スーダン、ペルーから計17名が参加しました。

2週間の研修では、日本の製造業や物流業におけるICT導入の変遷と現状について、また、ICTを活用した新たなソリューションにおける世界と日本の動向、日本企業のICT活用事例を通じて、企業経営におけるICT活用の戦略的重要性について理解を深め、その上で、自社経営へのICT導入・活用に必要な企業経営能力の向上を目指しました。

3 経済制度・基盤の整備



背景と目的

世界経済のグローバル化が進むなか、新興国を中心とした開発途上国と日本との経済連携を強化するとともに、拡大している世界市場を取り込み日本企業の海外展開を推進すること、そして、急成長が見込まれる開発途上国におけるインフラビジネス等を促進することが、日本の経済成長にとって不可欠になっています。

多くの日本企業が新たな市場を求めて開発途上国に進出している一方、制度の未整備や、独特のシステム、商習慣がビジネスの障害になっているため、日本政府は日本の制度やシステム、インフラを導入することで日本企業の競争力を強化する支援を行っています。HIDAでは、日本政府の支援の一環で、研修や専門家の派遣を通じて、経済制度・基盤整備に係る産業人材の育成及び、日本のインフラ技術等の優位性の理解を促進する事業に取り組んでいます。これらの取組みは、開発途上国の自律的かつ持続的な経済発展に寄与するのみならず、現地へ貿易投資を行う日本産業界へも裨益することが期待されています。

実施事業概要

2015年度HIDAでは経済産業省の委託を受け、現地産業人材の育成及び制度整備支援を図り、開発途上国における貿易投資の活性化や日本企業の海外ビジネス展開を支援する技術協力事業、また、開発途上国の関係者に日本の高い技術の優位性を理解してもらうことで、海外のインフラ・システム案件の獲得につなげることを目的とした人材育成事業を行いました。

ミャンマー、ベトナム、インドネシア、タイ、カンボジア等を対象とし、研修、専門家派遣を案件の内容、目的に合わせて組み合わせ、安全管理制度構築、電気自動車充電関連制度構築、リサイクルシステム構築、防災技術、検診・診断医療システム普及支援、ゴム品質規格向上支援、インフラ開発や海外現地の人材育成機関の支援等、日本政府の政策に則った幅広いテーマにわたり事業を展開しました。



事例

インドネシア流通政策支援

国内の小売市場が頭打ちとなる中、日本の流通事業者はアジア諸国を有望な成長市場として位置づけ、事業展開を加速させています。一方で、現地では、外資流通事業者に対する様々な規制の他、経営の担い手となる人材の確保・育成といった課題が存在しています。経済産業省は、二国間対話や通商交渉を通じて外資規制の撤廃及び緩和を要請するとともに、日本での研修を実施するなどして、現地の事業環境整備に努めています。

こうした中、2015年度、HIDAでは経済産業省の委託を受け、日系企業の進出意欲が強いインドネシアの流通事業者や政府関係者を対象に、日本の流通産業や流通政策に関する知見・経験を共有することを目的とした研修コースを実施しました。流通業界の川上（メーカー）、川中（卸）、川下（小売）の現場見学や、日本の流通政策や流通の情報インフラに関する講義を取り入れた研修は、現地人材の育成や両国間の人材ネットワークの構築といった事業環境整備の促進につながっています。また、HIDA現地ネットワークで募集し参加に至った研修参加者の企業と研修中の訪問先企業との間で活発な意見交換が行われただけでなく、その後、フランチャイズ契約に向けた交渉も進行するなど、研修の波及効果も現れています。

4 グローバル人材の育成



背景と目的

経済のグローバル化が進み、海外展開を積極的に行い新たなビジネスを獲得していくことが求められている中、海外企業を相手に交渉する等、グローバルな舞台で活躍できる即戦力の若手人材の育成ニーズが高まっています。

HIDAでは、将来のグローバルリーダー及び海外の市場特性を理解したイノベーターの育成を目的に日本人若手人材を派遣する日本人派遣インターンシップと新興国の若手人材を日本企業で受入れる外国人受入れインターンシップを実施しました。

実施事業概要

2015年度HIDAでは、開発途上国の政府・政府系機関や民間企業に日本の若手人材(社会人、学生)を派遣し、海外でのインターンシップ(就労体験)の機会を提供する経済産業省の委託事業を独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)と連携して行いました。

日本の中堅・中小企業の海外での事業展開や新興国におけるインフラビジネスの獲得において、即戦力として海外で活躍できる人材の育成のため、また、新興国の市場特性を理解し、現地の人々と協力して新しい製品・サービスの発想・企画ができるイノベーターを育成することを目的に、延べ128名を21カ国103の政府関係機関、業界団体、現地民間企業等受入先に派遣しました。

インターン生の派遣に先立ち、HIDAでは現地語をはじめ、インターンシップ計画の策定、危機管理、グローバル経済概論の講義等で構成された事前研修を実施し、インターン生が各自の能力を現地で十二分に発揮し、実りあるインターンシップとなるよう基礎能力とモチベーションの向上を図りました。

また、2015年度は日本人若手人材の派遣だけでなく、新興国の若手人材13名をインターンとして日本の企業10社に受入れ、新興国のイノベーター育成も行いました。

さらにHIDAでは、個別企業や機関のニーズに応えるため、HIDA総合研究所事業として独自にインターンシッププログラムを実施し、広くグローバル人材の育成に努めました。 **事例 P9**

事例

インフラビジネス案件の獲得において現地キーパーソンとのネットワーク・協力関係の構築促進

日本の電力会社(北陸電力株式会社)に勤務する社会人を、インドネシア大手石炭採掘会社の子会社で、石炭を使い発電事業を行っているPT. Adaro Powerに3ヶ月間、インターン生として派遣しました。

インターン生は、インドネシアにおける電力事情と関係法令を調査するとともに、見学を通じて石炭の採掘から利用、処理に至るプロセスについて理解を深めました。所属先が同国のIPP(独立系発電事業者)事業へ参画する際に活かす事ができる知識を得られたことで、彼は仕事に対する自信を深めることができました。また、石炭採掘現場を実際に見学したことで、所属先の燃料取引業務において現場の状況を正しく把握しながら仕事を進めることができるようになりました。更に、受入機関が将来日本の企業と仕事をしていく際に役立つように、インドネシアと日本の電力事情の違いに着目して、日本の電力事情に関する知識と日本人の考え方を受入機関の担当者に伝える活動も行いました。



石炭採掘現場見学時の様子



新規火力発電所建設予定地見学

5 二国間経済連携の強化



背景と目的

日本政府は、世界各国・地域との幅広い経済関係の強化を目指して、貿易や投資の自由化・円滑化を進める経済連携協定(EPA)を推進しており、現在16の国・地域共同体との間で協定が署名または発効されています。HIDAではEPAに基づき、インドネシア、フィリピン、マレーシア、タイの各国に対して研修や専門家の派遣による協力をを行い、経済連携の促進の一翼を担いました。

実施事業概要

インドネシアとフィリピンについては、日本とのEPAの一環として日本の看護師・介護福祉士の国家資格を取得し、日本で就労することを目的として来日した看護師・介護福祉士候補者に対して、6カ月間の導入研修を外務省の委託事業(インドネシア)及び経済産業省の委託事業(フィリピン)として実施しました。具体的には、6カ月の導入研修後から始まる病院や介護施設での就労を円滑に進めるために必要な「地域社会で生活できる十分な日本語運用能力・生活適応力」、「職場で即戦力として就労できる十分な日本語運用能力・職場適応力」、「職場及び地域社会における自立的学習能力」を確実に身に付けることを目標に、日本語や日本社会文化適応に関する研修を実施しました。

また、現地の自動車関連企業の競争力の強化につながる固有技術の移転や知識の定着を図ることを目的としたマレーシア、タイへの専門家派遣や、タイ鉄鋼業界支援のための専門家派遣、研修生の受入れを行いました。



看護師・介護福祉士候補者向け日本語クラスでの活動の様子



介護福祉施設を訪問した介護福祉士候補者

事例

看護師・介護福祉士候補者に 対する日本語研修事業

HIDAでは候補者来日後の6か月間の導入研修を実施しました。導入研修後、候補者が看護/介護現場で就労しながら看護師国家試験/介護福祉士国家試験の合格をめざし学習を進めていけるよう、生活適応力、職場適応力の獲得、自立的学習能力の養成を目標にカリキュラムを組みました。

日本語学習では、基礎となる総合日本語力を身につけた後は、看護/介護現場で必要とされるコミュニケーション能力の習得を目指した専門日本語の学習を行いました。また、職場適応力のカリキュラムの一つとして病院等の施設見学も取り入れました。

インドネシア看護師候補者向けのカリキュラムで行った病院訪問では、病院や看護部の理念、看護助手業務の説明等を受けた後、各病棟を見学しました。候補者は、病院内の施設やシステムについて見聞を広め、実際に機器を動かし車椅子に乗るなどの経験を得ることができました。さらに、見学後行われた意見交換会では、候補者から看護方式や業務上過失が生じた際の取扱い等の専門的な質問が活発に出され、日本と母国との差異等について、候補者と病院関係者双方が考える機会となりました。

インドネシア介護福祉士候補者は、高校の福祉ボランティア科を訪問しました。高校生と介護福祉士候補者がチームとなり、寝ている状態での浴衣の着替え介助について演習を行いました。候補者は、最初に高校生の介護実演を熱心に確認した後、自身で行う一連の動きや声掛け時の日本語に留意しながら積極的に日本語によるコミュニケーションを図りました。候補者と同様に介護現場での就労を目指して学ぶ高校生との交流によって、就労に対する心構えを高めると共に、講義や見学で学んだ日本語や専門知識の実践と共有の場とすることができました。

テーマ別 事業報告

6 日本語の教育



背景と目的

HIDA(旧AOTS)では1959年の創立当初より研修参加者に対する日本語教育を行っており、海外の産業人材に対する日本語教育分野ではパイオニア的な存在です。これまでに培った、カリキュラム開発の実績、教授法、経験豊富な日本語講師等の資源を活かして、産業人材に対する日本語教育の他、経済連携協定(EPA)により来日する看護師・介護福祉士候補者が病院や介護施設等で就労する前の日本語教育に携わる等、さまざまな日本語教育関連事業を行っています。

実施事業概要

2015年度は、開発途上国等の主として日系企業で働く現地人材に対する研修事業や、フィリピンとインドネシアの看護師・介護福祉士候補者の研修事業、企業等の要望に個別に応じた研修の設計・実施等、全事業で計1,355名に対して日本語教育を行いました。

また、2015年12月に「第4回 看護・介護にかかわる外国人のための日本語スピーチコンテスト」を開催しました。事例 P30

事例 『HIDAにほんごe-learning』

5カ国語による丁寧な翻訳解説、はじめての方も安心して学べる日本語eラーニング教材



HIDAが開発した様々な視聴覚教材と授業のエッセンスを凝縮した「HIDAにほんごe-learning」を提供しています。

特徴

- ・日本語が全く分からない人でも一人で安心して学習できます。英語、中国語、タイ語、ベトナム語、インドネシア語の言語に対応しており、日本語の基礎知識、単語や会話、文法解説は全て各国語の説明がついています。
- ・楽しい絵やイラスト・ビデオ動画が充実。一人でも続けられます。
- ・Windows, Mac, タブレット端末にも対応。いつでもどこでも日本語学習ができます。

各コンテンツの詳細、価格、申込み方法は、『HIDAにほんごe-learning』サイトをご確認ください。[無料体験版]で各コンテンツ1レッスン分の内容を体験することが可能です。
<http://e-learning.hidajapan.or.jp/SITE>

コンテンツ

ひらがなカタカナ

平仮名と片仮名の読み書きを正確に身につけるための教材です。



Basic Kanji

初めて漢字を学ぶ人が厳選された100字の読み書きを習得するための教材です。



にほんごビギナー

日本語を初めて学ぶ人が日常的な会話ができるようになるための教材です。やさしい文法から少しずつ積み上げ、絵やビデオ動画を使った話す練習を豊富に行います。



ビジネス日本語

尋ねる、確認する、依頼する、謝るといったビジネスシーンで相手に配慮が必要な表現を楽しいビデオ動画とアニメーションを通して学びます。



7 労使関係の安定化



背景と目的

日本企業の海外進出が活発化する中、進出先における安定的な経営のためには、日本の労使慣行に対する現地産業人材の理解が欠かせません。HIDAでは、日本の労使関係法や人事労務管理、労働事情等を紹介することで、進出先で労使紛争を回避する等円滑な労使関係を構築し、現地並びに日本国内での安定的な経営に資することを目的とする事業を厚生労働省から委託を受け実施しました。

実施事業概要

2015年度HIDAでは、日本からの事業所進出が多い国の使用者団体やその会員企業で指導的役割を果たす人材、日本に進出する外資系企業の人材等、世界28カ国から計128名を日本に受入れ、日本の労働情勢や労使慣行、労働関係法等についてのセミナーを実施しました。参加者は、労使関係、人事労務管理や企業の社会的責任(CSR)の概念等学び、実際に企業を訪問して、日本の労使一体の企業経営に関する知見を広めました。また、マレーシアでは、当該諸国及び周辺の16カ国からの参加者による使用者団体の合同ワークショップを実施し、労使関係に関する各国の最新事情について情報交換を行うとともに、インド、メキシコ、タイ、ベトナム、バングラデシュにおいて、労使関係諸制度上の先進的情報と職場環境改善及び管理者訓練の運用技術の提供等を目的としたセミナーを行いました。



8 その他



産業財産権制度の普及

多くの日系製造業が海外へ進出する中、新製品開発の根幹ともいえるデザイン等が無形の財産として所有権を認められるためには、現地における産業財産権制度の整備が欠かせません。そこで、アジアや中南米、アフリカの知的財産権関連業務に携わる人材355名を日本に受入れ、日本の産業財産権制度の普及のための研修を一般財団法人発明推進協会の委託を受け実施しました。

クリーンエネルギー技術の推進

日本の低炭素、低排出クリーンエネルギー技術(LCET)の移転を目的とし、ケニア人、エチオピア人の専門家を育成することを目的とした研修を国際連合工業開発機関(UNIDO)の委託を受け実施しました。

日アセアン経済産業協力委員会事務局

1998年11月に日アセアン経済大臣会合の下部組織として設立されたアセアン域内での具体的な経済・産業協力の方策を検討・実施する国際事業体である日アセアン経済産業協力委員会(AMEICC)の事務局活動に係わる事務を実施しました。